

2024年10月9日

防衛大臣 中谷 元 様

日本共産党神奈川県委員会	委員長	藤原 正明
(同) 神奈川県議団	団 長	大山奈々子
(同) 横浜市議団	団 長	古谷 靖彦
(同) 相模原市議団	団 長	羽生田 学
(同) 横須賀市議団	団 長	大村 洋子
(同) 座間市議団	団 長	守谷 浩一
(同) 海老名市議団	団 長	鈴木才代子
(同) 大和市議団	団 長	高久 良美
(同) 綾瀬市議団	団 長	上田 博之
(同) 逗子市議会議員		橋爪 明子

日米共同統合実動演習「キーン・ソード」の実施中止と 安保法制の撤回を求める要請書

10月23日から11月1日までの日程で南西諸島において実施される日米共同統合実動演習「キーン・ソード」(KS25)は、最大規模となることが判明した。これは日米のミサイル部隊による訓練で、陸上自衛隊は長射程ミサイル「12式地对艦誘導弾」の展開訓練を石垣島や宮古島、那覇駐屯地、勝連分屯地で実施し、米軍は石垣島で高機動ロケット砲システム「ハイマース」の輸送訓練を実施する。

これらは米中軍事衝突を想定し、最前線となる第1列島線(九州沖から沖縄、フィリピン付近)に日米のミサイル部隊を配備するもので、石垣島や宮古島など先島諸島の自衛隊基地の「日米共同基地化」を狙い沖縄県を攻撃拠点とする動きであり、「戦争国家づくり」の具体化に他ならず、絶対に見過すことはできない。

与那国島や石垣島では陸上自衛隊のV22オスプレイによる負傷兵の移送訓練が実施されるなど、重大事故が相次いだオスプレイの訓練も激化する。

北海道・東北沖や青森沖、四国沖では敵基地攻撃とミサイル防衛を一体化させる「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」を具体化する訓練が実施され、全国の自衛隊・米軍基地から戦闘機、輸送機、イージス艦などが参加する。これに伴い、自衛隊基地が攻撃されて使用できない事態を想定し、航空自衛隊機を民間空港に退避させる訓練も実施され、使用空港は長崎、熊本、宮崎、奄美、徳之島と九州全体に及ぶ。まさに、全国23都道府県に及ぶ大規模な訓練である。

神奈川県では、横浜ノース・ドック、横須賀基地、厚木基地、キャンプ座間において陸上自衛隊と米軍部隊が基地等警備訓練を実施し、相模総合補給廠では自衛隊、米軍及び第3国軍によるサイバー攻撃対処訓練が行われる。さらに厚木航空基地に関し、カナダ軍(CP-140)とオーストラリア軍(P-8A)の哨戒機が日本周辺海域での訓練参加のため厚木航空基地を使用するとのことで、まさに多国籍使用に道を開こうとするものである。

この間神奈川県においては、米海軍横須賀基地の原子力空母の交代配備を含め、米軍基地の機能強化が進められている。在日米陸軍司令部が置かれるキャンプ座間では、この7月に米陸軍第765輸送大隊が再編成された。この部隊は、横浜ノース・ドックの混成揚陸艇中隊、相模補給廠の移動管制チーム、野戦給食小隊を指揮する部隊である。神奈川県が米軍の兵站の出撃拠点とされることは、相手国の攻撃目標となることを意味する。

政府は今年度中に陸・海・空自衛隊を一元的に指揮する統合司令部を設置するとしているが、米軍再編によって作られる事実上の日米統合司令部の下、自衛隊が直接米軍の指揮下に置かれ、米軍と一体で武力行使を行う事態が現実には迫っている。

そもそもこうした動きの背景には集団的自衛権行使を認めた安保法制があり、戦争放棄、武力の行使を禁止した平和憲法を持つ国として、絶対に許すことはできない。日本を戦争に巻き込む危険な訓練や「戦争国家づくり」をやめるよう、強く求めるものである。

よって、政府は以下の事項を直ちに実施するよう強く要請する。

記

- 一、日米共同統合実動演習「キーン・ソード」を中止すること。
- 二、政府は集団的自衛権行使容認の立場と安保法制を直ちに撤回すること。

以上